

達邁科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 102 及 101 年第 2 季

地址：新竹縣新埔鎮文德路三段127號

電話：(03)589-6088

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~15		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	16~39		六~二七
	(七) 關 係 人 交 易	40~41		二八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	41		二九
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	41		三十
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	42		三一
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	42、48		三二
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	42、49		三二
	3. 大 陸 投 資 資 訊	43、51		三二
	4. 母 子 公 司 間 業 務 關 係 及 重 要 交 易 往 來 情 形	42、50		三二
	(十四) 部 門 資 訊	43		三三
	(十五) 首 次 採 用 國 際 財 務 報 導 準 則	43~47		三四

會計師核閱報告

達邁科技股份有限公司 公鑒：

達邁科技股份有限公司及子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報告未經會計師核閱，其民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 136,320 仟元及 83,071 仟元，分別占合併資產總額之 5.10% 及 3.24%；負債總額分別為新台幣 50,127 仟元及 3,124 仟元，分別占合併負債總額之 5.40% 及 0.41%；民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失總額分別為新台幣 2,414 仟元、53 仟元、4,077 仟元及 53 仟元，分別占合併綜合損益總額之 11.52%、0.11%、12.66% 及 0.04%。又如合併財務報告附註十二所述，民國 102 年及 101 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別計新台幣 4,025 仟元及 341 仟元，及其民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月

1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業之綜合損失份額分別為新台幣 36 仟元、27 仟元、205 仟元及 59 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。另合併財務報告附註三二附註揭露事項所述轉投資事業及附註三四首次採用國際財務報導準則之相關資訊，其與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資公司財務報告倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 葉 東 煒

會計師 林 政 治

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 1 3 日

達邁科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日		代 碼	負 債 及 權 益	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產										流動負債								
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 484,451	18	\$ 665,364	25	\$ 705,468	28	\$ 906,550	40	2100	短期借款（附註十六）	\$ 49,025	2	\$ 36,836	1	\$ 55,673	2	\$ 179,804	8
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	128	-	-	-	-	-	87	-	2110	應付短期票券（附註十六）	-	-	49,845	2	-	-	-	-
1147	無活絡市場之債券投資－流動（附註九及二九）	25,420	1	28,420	1	14,192	1	16,172	1	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）	11	-	2,450	-	-	-	-	-
1150	應收票據（附註十）	28,317	1	10,539	-	30,240	1	20,413	1	2150	應付票據	1,525	-	3,952	-	9,645	-	397	-
1170	應收帳款（附註十）	174,647	7	146,371	6	212,161	8	132,400	6	2170	應付帳款	70,631	3	55,981	2	88,197	4	62,545	3
1180	應收帳款－關係人（附註二八）	19	-	276	-	-	-	3,028	-	2220	其他應付款（附註十七）	70,332	3	77,476	3	60,713	2	59,320	2
130X	存貨（附註十一）	329,895	12	226,369	8	154,865	6	206,264	9	2206	應付員工紅利及董監酬勞	19,739	1	16,687	1	34,080	1	21,043	1
1470	其他流動資產（附註十五、十九及二八）	41,301	2	34,595	1	30,461	1	47,640	2	2213	應付設備款	59,423	2	71,812	3	54,333	2	40,892	2
11XX	流動資產總計	1,084,178	41	1,111,934	41	1,147,387	45	1,332,554	59	2216	應付現金股利	117,389	4	-	-	140,866	6	-	-
	非流動資產									2230	當期所得稅負債（附註二二）	9,924	-	15,937	1	13,869	1	4,132	-
1543	以成本衡量之金融資產－非流動（附註八）	-	-	10	-	10	-	10	-	2320	一年內到期之長期借款（附註十六及二九）	38,155	2	14,500	-	14,500	1	14,500	1
1546	無活絡市場之債券投資－非流動（附註九及二九）	6,192	-	6,192	-	-	-	-	-	2399	其他流動負債（附註十八及十九）	2,784	-	2,659	-	3,636	-	13,236	-
1550	採用權益法之投資（附註十二）	4,025	-	230	-	341	-	400	-	21XX	流動負債總計	438,938	17	348,135	13	475,512	19	395,869	17
1600	不動產、廠房及設備（附註十三、二一及二九）	1,570,819	59	1,568,785	58	1,399,505	55	934,036	41		非流動負債								
1780	無形資產（附註十四及二一）	5,368	-	6,514	1	2,148	-	2,542	-	2540	長期借款（附註十六及二九）	488,095	18	519,000	19	290,594	11	114,533	5
1920	存出保證金（附註二五）	1,419	-	3,789	-	10,707	-	4,481	-	2570	遞延所得稅負債（附註二二）	907	-	1,084	-	496	-	-	-
15XX	非流動資產合計	1,587,823	59	1,585,520	59	1,412,711	55	941,469	41	2645	存入保證金	25	-	15	-	4	-	-	-
										25XX	非流動負債總計	489,027	18	520,099	19	291,094	11	114,533	5
										2XXX	負債總計	927,965	35	868,234	32	766,606	30	510,402	22
											歸屬於本公司業主之權益（附註二十）								
											股 本								
										3110	普 通 股	1,173,882	44	1,173,882	44	1,173,882	46	1,173,882	52
										3200	資本公積	355,678	13	355,678	13	355,678	14	355,678	16
											保留盈餘								
										3310	法定盈餘公積	48,106	2	30,502	1	30,502	1	8,571	-
										3320	特別盈餘公積	129	-	-	-	-	-	-	-
										3350	未分配盈餘	136,597	5	237,930	9	201,451	8	225,490	10
										3300	保留盈餘總計	184,832	7	268,432	10	231,953	9	234,061	10
										3490	其他權益項目	213	-	(129)	-	-	-	-	-
										31XX	本公司業主權益總計	1,714,605	64	1,797,863	67	1,761,513	69	1,763,621	78
										36XX	非控制權益	29,431	1	31,357	1	31,979	1	-	-
										3XXX	權益總計	1,744,036	65	1,829,220	68	1,793,492	70	1,763,621	78
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,672,001	100	\$ 2,697,454	100	\$ 2,560,098	100	\$ 2,274,023	100		負 債 與 權 益 總 計	\$ 2,672,001	100	\$ 2,697,454	100	\$ 2,560,098	100	\$ 2,274,023	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：鄧維楨

經理人：吳聲昌

會計主管：陳岱村

達邁科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：除每股盈餘為新台幣元
外，餘係新台幣仟元

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二八）	\$ 237,512	100	\$ 249,902	100	\$ 414,077	100	\$ 558,857	100
5000	營業成本（附註十一）	182,804	77	165,709	67	320,326	77	359,813	64
5900	營業毛利	54,708	23	84,193	33	93,751	23	199,044	36
	營業費用								
6100	推銷費用	6,049	2	9,920	4	11,674	3	15,474	3
6200	管理費用	18,147	8	24,708	10	31,971	8	38,748	7
6300	研究發展費用	6,649	3	5,612	2	16,043	4	11,290	2
6000	營業費用合計	30,845	13	40,240	16	59,688	15	65,512	12
6900	營業淨利	23,863	10	43,953	17	34,063	8	133,532	24
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二一及二八）	1,164	-	11,644	5	2,531	1	13,546	2
7020	其他利益及損失（附註二一及二四）	3,862	2	3,536	1	8,988	2	9,513	2
7050	財務成本（附註二一）	(2,646)	(1)	(761)	-	(5,424)	(1)	(1,061)	-
7060	採用權益法之關聯企業損益份額	(36)	-	(27)	-	(205)	-	(59)	-
7000	營業外收入及支出合計	2,344	1	14,392	6	5,890	2	21,939	4
7900	稅前淨利	26,207	11	58,345	23	39,953	10	155,471	28
7950	所得稅費用（附註二二）	5,433	2	8,309	3	8,090	2	16,734	3
8200	本期淨利	20,774	9	50,036	20	31,863	8	138,737	25
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	172	-	-	-	342	-	-	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 20,946	9	\$ 50,036	20	\$ 32,205	8	\$ 138,737	25
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 22,128	9	\$ 50,057	20	\$ 33,789	8	\$ 138,758	25
8620	非控制權益	(1,354)	-	(21)	-	(1,926)	-	(21)	-
8600		\$ 20,774	9	\$ 50,036	20	\$ 31,863	8	\$ 138,737	25
	綜合（損）益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 22,300	9	\$ 50,057	20	\$ 34,131	8	\$ 138,758	25
8720	非控制權益	(1,354)	-	(21)	-	(1,926)	-	(21)	-
8700		\$ 20,946	9	\$ 50,036	20	\$ 32,205	8	\$ 138,737	25
	每股盈餘（附註二三）								
9750	基 本	\$ 0.19		\$ 0.43		\$ 0.29		\$ 1.18	
9850	稀 釋	\$ 0.19		\$ 0.42		\$ 0.29		\$ 1.18	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：鄧維楨

經理人：吳聲昌

會計主管：陳岱村

達邁科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益						非 控 制 權 益 (附 註 二 十)	權 益 總 額
		股 本 (附 註 二 十)	資 本 公 積 (附 註 二 十)	保 留 盈 餘 (附 註 二 十)	特 別 盈 餘 公 積 (附 註 二 十)	未 分 配 盈 餘 (附 註 二 十)	其 他 權 益 項 目 國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額		
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,173,882	\$ 355,678	\$ 8,571	\$ -	\$ 225,490	\$ -	\$ 1,763,621	\$ 1,763,621
B1	100 年度盈餘分配 法定盈餘公積	-	-	21,931	-	(21,931)	-	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 1.2 元	-	-	-	-	(140,866)	-	(140,866)	(140,866)
D1	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利 (損) 及綜合 (損) 益總額	-	-	-	-	138,758	-	138,758	(21) 138,737
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	32,000 32,000
Z1	101 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,173,882</u>	<u>\$ 355,678</u>	<u>\$ 30,502</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 201,451</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,761,513</u>	<u>\$ 1,793,492</u>
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,173,882	\$ 355,678	\$ 30,502	\$ -	\$ 237,930	(\$ 129)	\$ 1,797,863	\$ 1,829,220
B1	101 年度盈餘分配 法定盈餘公積	-	-	17,604	-	(17,604)	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	129	(129)	-	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 1.0 元	-	-	-	-	(117,389)	-	(117,389)	(117,389)
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	33,789	-	33,789	(1,926) 31,863
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損 益	-	-	-	-	-	342	342	- 342
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合 (損) 益總額	-	-	-	-	33,789	342	34,131	(1,926) 32,205
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,173,882</u>	<u>\$ 355,678</u>	<u>\$ 48,106</u>	<u>\$ 129</u>	<u>\$ 136,597</u>	<u>\$ 213</u>	<u>\$ 1,714,605</u>	<u>\$ 1,744,036</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：鄧維楨

經理人：吳聲昌

會計主管：陳岱村

達邁科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 39,953	\$ 155,471
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	92,609	51,018
A20200	攤銷費用	1,188	562
A20300	呆帳費用	54	74
A22300	採用權益法之關聯企業損益份 額	205	59
A20900	財務成本	5,424	1,061
A21200	利息收入	(1,910)	(3,235)
A23800	存貨跌價及呆滯損失迴轉利益	(10,375)	(975)
A24100	外幣兌換淨利益	(20,435)	(391)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產 (增加) 減少	(128)	87
A31130	應收票據增加	(17,778)	(9,827)
A31150	應收帳款增加	(25,812)	(77,895)
A31160	應收帳款－關係人減少	257	-
A31200	存貨 (增加) 減少	(93,151)	52,374
A31240	其他流動資產 (增加) 減少	(6,739)	17,121
A32110	持有供交易之金融負債減少	(2,439)	-
A32130	應付票據 (減少) 增加	(2,427)	9,248
A32150	應付帳款增加	14,710	25,809
A32180	其他應付款項 (減少) 增加	(7,034)	1,266
A32230	其他流動負債增加 (減少)	125	(9,600)
A32990	應付員工紅利及董監酬勞增加	3,052	13,037
A33000	營運產生之淨現金流 (出) 入	(30,651)	225,264
A33100	收取之利息	1,943	3,293
A33300	支付之利息	(5,534)	(934)
A33500	支付之所得稅	(14,280)	(6,501)
AAAA	營業活動之淨現金流 (出) 入	(48,522)	221,122

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00600	無活絡市場之債券投資減少	\$ 3,000	\$ 1,980
B01300	出售以成本衡量之金融資產價款	10	-
B01800	取得採用權益法之投資	(4,000)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(107,032)	(503,046)
B03700	存出保證金增加	(30)	(7,276)
B03800	存出保證金減少	2,400	1,050
B04500	購置無形資產	(42)	(168)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(105,694)	(507,460)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	50,496	56,283
C00200	短期借款減少	(22,776)	(179,246)
C00600	應付短期票券減少	(49,845)	-
C01600	舉借長期借款	-	183,311
C01700	償還長期借款	(7,250)	(7,250)
C03000	收取存入保證金	10	4
C05800	非控制權益變動	-	32,000
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(29,365)	85,102
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	2,668	154
EEEE	現金及約當現金淨減少數	(180,913)	(201,082)
E00100	期初現金及約當現金餘額	665,364	906,550
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 484,451	\$ 705,468

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：鄧維楨

經理人：吳聲昌

會計主管：陳岱村

達邁科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

達邁科技股份有限公司(以下簡稱本公司或達邁公司)於 89 年 6 月 22 日經經濟部核准設立，並於 100 年 10 月 5 日於台灣證券交易所掛牌公開買賣。

本公司主要營業範圍包括國際貿易及電子零組件、材料之批發、製造及銷售。本公司之功能性貨幣為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 13 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及子公司(以下稱合併公司)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未發布下列新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
<u>金管會已認可</u>	
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正(2009 年)」 2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IFRS 9 (2009)	「金融工具」 2015 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「嵌入式衍生工具」 於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新／修正準則及解釋	IASB發佈之生效日(註)
金管會尚未認可	
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善－IAS 39 之修正(2010 年)」 2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
IFRSs 之修正	「IFRSs 年度改善(2009-2011 系列)」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正	「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」 2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正	「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」 2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正	「政府貸款」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正	「揭露－金融資產及金融負債互抵」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭露」 2015 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正	「揭露－金融資產之移轉」 2011 年 7 月 1 日
IFRS 9 (2010)	「金融工具」 2015 年 1 月 1 日
IFRS 10	「合併財務報表」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 11	「聯合協議」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 12	「對其他個體權益之揭露」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正	「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正	「投資個體」 2014 年 1 月 1 日
IFRS 13	「公允價值衡量」 2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正	「其他綜合損益項目之表達」 2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正	「遞延所得稅：標的資產之回收」 2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂	「員工福利」 2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂	「單獨財務報表」 2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂	「投資關聯企業及合資」 2013 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新／修正準則及解釋	IASB發佈之生效日(註)
IAS 32之修正	「金融資產及金融負債互抵」 2014年1月1日
IAS 36之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014年1月1日
IAS 39之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014年1月1日
IFRIC 20	「露天礦場於生產階段之剝除成本」 2013年1月1日
IFRIC 21	「徵收款」 2014年1月1日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融

負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工給付」之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司轉至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三四。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日
達邁公司	柏彌蘭金屬化研究股份有限公司（柏彌蘭金屬化研究公司）	電子零組件製造、電子材料之批發銷售及表面處理	60%	60%	60%	-
	TAIMIDE INTERNATIONAL INC. (TAIMIDE INTERNATIONAL)	轉投資業務	100%	100%	-	-
	昆山達邁電子科技有限公司（昆山達邁公司）	電子設備、零組件批發、化學製品及化學材料批發	100%	100%	-	-

列入 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告之子公司皆非重要子公司，其財務報告皆未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 216	\$ 60	\$ 50	\$ 195
銀行存款	484,235	665,304	705,418	906,355
	<u>\$ 484,451</u>	<u>\$ 665,364</u>	<u>\$ 705,468</u>	<u>\$ 906,550</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行存款	0%~3.000%	0%~1.355%	0%~1.345%	0%~1.345%

銀行存款包括高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產－流動</u>				
衍生工具（未持定避險）				
遠期外匯合約	<u>\$ 128</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87</u>
<u>持有供交易之金融負債－流動</u>				
衍生工具（未持定避險）				
遠期外匯合約	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 2,450</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額（仟元）
<u>102年6月30日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌日幣	102.08.02	NTD5,949/JPY 20,000
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.07.10~102.08.05	USD 522/NTD15,635
<u>101年12月31日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌日幣	102.03	USD 1,012/JPY 79,942
<u>101年1月1日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌日幣	101.04	NTD15,500/JPY 40,000

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、以成本衡量之金融資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>非流動</u>				
國內未上市（櫃）普通股	\$ -	\$ 10	\$ 10	\$ 10
依金融資產衡量種類區分				
備供出售金融資產	\$ -	\$ 10	\$ 10	\$ 10

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、無活絡市場之債券投資

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
質押定期存款	\$ 25,420	\$ 28,420	\$ 14,192	\$ 16,172
<u>非流動</u>				
質押定期存款	\$ 6,192	\$ 6,192	\$ -	\$ -

無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註二九。

十、應收票據及應收帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
應收票據—因營業而發生	\$ 28,293	\$ 10,528	\$ 30,240	\$ 20,413
應收票據—非因營業而發生	24	11	-	-
	\$ 28,317	\$ 10,539	\$ 30,240	\$ 20,413

合併公司考量應收票據於資產負債表日信用品質之任何改變，經評估其信用品質未發生重大改變且相關金額仍可回收，故尚無減損疑慮。

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	\$ 174,719	\$ 146,389	\$ 212,255	\$ 132,420
減：備抵呆帳	(72)	(18)	(94)	(20)
	\$ 174,647	\$ 146,371	\$ 212,161	\$ 132,400

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始

授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日合併公司未有已逾期但尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 18	\$ 20
加：本期提列呆帳費用	54	3,102
減：本期實際沖銷	-	(3,028)
	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 94</u>

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
60 天以下	<u>\$ 6,916</u>	<u>\$ 1,795</u>	<u>\$ 7,763</u>	<u>\$ 1,954</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

十一、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
製 成 品	\$ 182,106	\$ 134,866	\$ 87,130	\$ 104,331
在 製 品	113,754	50,428	37,766	75,731
原 物 料	34,035	41,075	29,969	26,202
	<u>\$ 329,895</u>	<u>\$ 226,369</u>	<u>\$ 154,865</u>	<u>\$ 206,264</u>

102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日之備抵存貨損失分別為 34,740 仟元、45,116 仟元、21,065 仟元及 22,040 仟元。

102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別包括存貨淨變現價值回升利益 10,335 仟元及 10,376 仟元。101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失 1,674 仟元及存貨淨變現價值回升利益 975 仟元。

十二、採用權益法之投資

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
投資關聯企業	<u>\$ 4,025</u>	<u>\$ 230</u>	<u>\$ 341</u>	<u>\$ 400</u>

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
非上市（櫃）公司				
柏彌蘭科技股份有限公司 （柏彌蘭科技公司）	\$ 4,025	\$ 230	\$ 341	\$ 400
傑達薄膜科技股份有限公司 （傑達公司）	-	-	-	(278)
轉列應收帳款－關係人減 項	-	-	-	278
	<u>\$ 4,025</u>	<u>\$ 230</u>	<u>\$ 341</u>	<u>\$ 400</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
柏彌蘭科技公司	40%	40%	40%	40%
傑達公司	-	-	40%	40%

本公司於 96 年 12 月與日本某公司共同合資設立傑達公司，本公司持有 40%之股權。傑達公司主要從事電子零組件、材料之批發、製造、研發及銷售。另傑達公司已於 99 年 11 月 15 日股東臨時會決議進行清算，並於 101 年 9 月 3 日完成清算，退回本公司原投資股款 400 仟元及獲配股利 486 仟元。

本公司於 101 年 2 月與日本某公司共同合資設立柏彌蘭科技公司，並於 102 年 6 月參與現金增資增加投資金額 4,000 仟元，本公司增資後持股比例仍維持 40%。柏彌蘭科技公司主要從事電子零組件、材料之批發及銷售。

有關合併公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
總資產	<u>\$ 14,291</u>	<u>\$ 10,381</u>	<u>\$ 3,512</u>	<u>\$ 3,612</u>
總負債	<u>\$ 4,229</u>	<u>\$ 9,805</u>	<u>\$ 3,354</u>	<u>\$ 3,306</u>
		102年1月1日 至6月30日		101年1月1日 至6月30日
本期營業收入		<u>\$ 950</u>		<u>\$ -</u>
本期淨損		<u>(\$ 336)</u>		<u>(\$ 148)</u>

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之投資及其有關採用權益法之關聯企業損益份額，係依據同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

十三、不動產、廠房及設備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
自有土地	\$ 122,515	\$ 122,515	\$ 120,783	\$ -
房屋及建築	322,316	334,798	96,503	106,485
機器設備	847,437	876,095	404,169	415,777
廠務設備	196,039	200,328	39,938	36,835
運輸設備	1,850	2,159	1,465	413
辦公設備	5,567	6,264	4,040	1,673
其他設備	464	522	580	-
未完工程及待驗設備	74,631	26,104	732,027	372,853
	<u>\$ 1,570,819</u>	<u>\$ 1,568,785</u>	<u>\$ 1,399,505</u>	<u>\$ 934,036</u>

101年1月1日至6月30日									
成本	自有土地	房屋及建築	機器設備	廠務設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程及待驗設備	合計
期初餘額	\$ -	\$ 258,587	\$ 798,469	\$ 77,636	\$ 1,030	\$ 4,122	\$ -	\$ 372,853	\$ 1,512,697
本期增加	120,783	-	24,938	7,064	1,165	2,783	580	359,174	516,487
本期減少	-	-	(7,863)	-	-	(973)	-	-	(8,836)
期末餘額	120,783	258,587	815,544	84,700	2,195	5,932	580	732,027	2,020,348
累計折舊									
期初餘額	-	152,102	382,692	40,801	617	2,449	-	-	578,661
本期增加	-	9,982	36,546	3,961	113	416	-	-	51,018
本期減少	-	-	(7,863)	-	-	(973)	-	-	(8,836)
期末餘額	-	162,084	411,375	44,762	730	1,892	-	-	620,843
淨額	<u>\$ 120,783</u>	<u>\$ 96,503</u>	<u>\$ 404,169</u>	<u>\$ 39,938</u>	<u>\$ 1,465</u>	<u>\$ 4,040</u>	<u>\$ 580</u>	<u>\$ 732,027</u>	<u>\$ 1,399,505</u>

102年1月1日至6月30日									
成本	自有土地	房屋及建築	機器設備	廠務設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程及待驗設備	合計
期初餘額	\$ 122,515	\$ 508,531	\$ 1,325,154	\$ 256,460	\$ 3,181	\$ 8,037	\$ 580	\$ 26,104	\$ 2,250,562
本期增加	-	-	24,740	5,895	-	160	-	63,848	94,643
本期減少	-	-	(8,764)	-	-	(439)	-	-	(9,203)
本期重分類	-	-	8,622	6,699	-	-	-	(15,321)	-
期末餘額	122,515	508,531	1,349,752	269,054	3,181	7,758	580	74,631	2,336,002
累計折舊									
期初餘額	-	173,733	449,059	56,132	1,022	1,773	58	-	681,777
本期增加	-	12,482	62,020	16,883	309	857	58	-	92,609
本期減少	-	-	(8,764)	-	-	(439)	-	-	(9,203)
期末餘額	-	186,215	502,315	73,015	1,331	2,191	116	-	765,183
淨額	<u>\$ 122,515</u>	<u>\$ 322,316</u>	<u>\$ 847,437</u>	<u>\$ 196,039</u>	<u>\$ 1,850</u>	<u>\$ 5,567</u>	<u>\$ 464</u>	<u>\$ 74,631</u>	<u>\$ 1,570,819</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	10至50年
機器設備	3至15年
廠務設備	3至14年
運輸設備	3至5年
辦公設備	3至5年
其他設備	5年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。利息資本化相關資訊請參閱附註二一。

十四、無形資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
電腦軟體	\$ 2,875	\$ 3,702	\$ 1,231	\$ 1,673
電力線路補助費	2,493	2,812	917	869
	<u>\$ 5,368</u>	<u>\$ 6,514</u>	<u>\$ 2,148</u>	<u>\$ 2,542</u>

	101年1月1日至6月30日	
	電腦軟體成本	電力線路補助費
成本		
期初餘額	\$ 3,255	\$ 2,348
本期增加	-	168
本期減少	(132)	(838)
期末餘額	<u>3,123</u>	<u>1,678</u>
累計折舊		
期初餘額	1,582	1,479
本期增加	442	120
本期減少	(132)	(838)
期末餘額	<u>1,892</u>	<u>761</u>
期末淨額	<u>\$ 1,231</u>	<u>\$ 917</u>

	102年1月1日至6月30日	
	電腦軟體成本	電力線路補助費
成本		
期初餘額	\$ 6,168	\$ 3,855
本期增加	42	-
本期減少	(357)	(672)
期末餘額	<u>5,853</u>	<u>3,183</u>
累計折舊		
期初餘額	2,466	1,043
本期增加	869	319
本期減少	(357)	(672)
期末餘額	<u>2,978</u>	<u>690</u>
期末淨額	<u>\$ 2,875</u>	<u>\$ 2,493</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	1至5年
電力線路補助費	5年

十五、其他流動資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
暫付款	\$ 21,407	\$ 2	\$ 1	\$ -
留抵稅額	6,195	26,228	23,952	12,137
進項稅額	3,442	293	-	-
用品盤存	2,211	2,479	803	70
預付租金	315	126	2,738	92
其他	7,731	5,467	2,967	35,341
	<u>\$ 41,301</u>	<u>\$ 34,595</u>	<u>\$ 30,461</u>	<u>\$ 47,640</u>

其他主要係本公司聯貸手續費，依動撥比例攤提、預付退休金及預付保險費等。

十六、借 款

(一) 短期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
擔保借款				
信用額度借款	\$ 25,344	\$ -	\$ 15,673	\$ 179,804
無擔保借款				
信用額度借款	23,681	36,836	40,000	-
	<u>\$ 49,025</u>	<u>\$ 36,836</u>	<u>\$ 55,673</u>	<u>\$ 179,804</u>
到期日	102年11月底 前陸續到期	102年3月底陸 續到期	101年9月底前 陸續到期	101年11月底 前陸續到期

銀行週轉性借款之利率於102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日分別為1.20%~1.34%、1.17%、1.16%~1.66%及1.16%~2.21%。

(二) 應付短期票券

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付商業本票	\$ -	\$ 50,000	\$ -	\$ -
減：應付短期票券折價	-	(155)	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,845</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

101年12月31日

擔保品	擔保品名稱	帳面金額	利率區間	帳面金額	折價金額	票面金額	保證／承兌機構
應付商業本票							
兆豐國際商業銀行	無	\$ 49,845	1.02%	\$ 155	\$ 50,000		

兆豐國際商業銀行之應付商業本票係屬未付息之應付短期票券，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

(三) 長期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
長期擔保借款－自 104 年 3 月起，每 3 個月為一期償還，至 116 年 12 月還清，年利率機動為 1.93%	\$ 280,000	\$ 280,000	\$ -	\$ -
長期擔保借款－自 100 年 1 月起，每 3 個月為一期償還，至 103 年 10 月還清，年利率固定為 1.00%	14,250	19,000	23,750	28,500
長期擔保借款－自 93 年 7 月起，每 3 個月為一期償還，至 103 年 4 月還清，年利率機動，102 年及 101 年皆為 1.85%	5,000	7,500	10,000	12,500
中期借款－於 104 年 5 月到期一次還清，年利率浮動，101 年為 1.85%（已於 101 年 8 月提前清償）	-	-	20,000	-
中期借款－於 104 年 5 月到期一次還清，年利率固定，101 年為 1.98%（已於 101 年 8 月提前清償）	-	-	10,000	-
中期借款－於 104 年 6 月到期一次還清，年利率固定，101 年為 2.08%（已於 101 年 9 月提前清償）	-	-	10,000	-
中期借款－於 103 年 3 月起，每 3 個月為一期償還，至 106 年 12 月還清，年利率機動為 2.13%	197,000	197,000	-	-
中期借款－於 103 年 10 月到期償還，年利率機動為 1.85%	30,000	30,000	-	-
中期借款－於 102 年 9 月到期償還，年利率固定為 2.03%（已於 101 年 12 月提前清償）	-	-	231,344	88,033
	526,250	533,500	305,094	129,033
一年內到期部分	(38,155)	(14,500)	(14,500)	(14,500)
	<u>\$ 488,095</u>	<u>\$ 519,000</u>	<u>\$ 290,594</u>	<u>\$ 114,533</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保，請參閱

附註二九。

十七、其他應付款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付薪資及獎金	\$ 18,615	\$ 22,766	\$ 15,267	\$ 18,817
應付廢料處理費	9,819	11,567	8,714	9,504
應付水電費	8,206	6,058	8,196	3,334
其 他	33,692	37,085	28,536	27,665
	<u>\$ 70,332</u>	<u>\$ 77,476</u>	<u>\$ 60,713</u>	<u>\$ 59,320</u>

十八、其他流動負債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
預收款項	\$ 1,596	\$ 1,417	\$ 1,417	\$ 1,417
其 他	1,188	1,242	2,219	11,819
	<u>\$ 2,784</u>	<u>\$ 2,659</u>	<u>\$ 3,636</u>	<u>\$ 13,236</u>

十九、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於102年及101年4月1日至6月30日暨102年及101年1月1日至6月30日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為1,742仟元、1,463仟元、3,468仟元及2,855仟元。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額百分之二提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

本公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十九。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 57	\$ 53	\$ 110	\$ 105
推銷費用	\$ 28	\$ 31	\$ 59	\$ 56
管理費用	\$ 30	\$ 3	\$ 58	\$ 28
研發費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5

二十、權益

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
普通股	\$ 1,173,882	\$ 1,173,882	\$ 1,173,882	\$ 1,173,882
資本公積	355,678	355,678	355,678	355,678
保留盈餘	184,832	268,432	231,953	234,061
其他權益項目	213	(129)	-	-
非控制權益	29,431	31,357	31,979	-
	<u>\$ 1,744,036</u>	<u>\$ 1,829,220</u>	<u>\$ 1,793,492</u>	<u>\$ 1,763,621</u>

(一) 普通股股本

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>117,388</u>	<u>117,388</u>	<u>117,388</u>	<u>117,388</u>
已發行股本	\$ 1,173,882	\$ 1,173,882	\$ 1,173,882	\$ 1,173,882
發行溢價	<u>355,678</u>	<u>355,678</u>	<u>355,678</u>	<u>355,678</u>
	<u>\$ 1,529,560</u>	<u>\$ 1,529,560</u>	<u>\$ 1,529,560</u>	<u>\$ 1,529,560</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供員工認股權憑證、附認股權特別股或附認股權公司債行使所保留之股本為 15,000 仟股。

本公司於 99 年 6 月 15 日經股東會決議於不超過五百萬股範圍內以私募方式洽特定人辦理現金增資。達邁公司於 99 年 6 月 22 日經董事會決議以每股 35 元發行 3,429 仟股，募得資金 120,000 仟元，並以 99 年 8 月 14 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股本發行溢價	<u>\$ 355,678</u>	<u>\$ 355,678</u>	<u>\$ 355,678</u>	<u>\$ 355,678</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及私募現增交易等）之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因長期股權投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，應先繳付各項稅捐，彌補歷年虧損，次提出百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限，次依法令及主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積後，再加計前期累積未分配盈餘，並保留部分盈餘以作企業成長所需資金後，依下列比率分配之：

1. 員工紅利百分之六至十五；
2. 董監事酬勞不高於百分之三；
3. 其餘為股東紅利。

員工紅利部分如為分配股票股利，其對象得含括從屬公司員工，其條件及分配方式授權董事會決定之。

在競爭日益激烈的環境下，本公司為求永續經營，考量長期財務規劃及資金需求，乃採取股利平衡政策；股利之分派，其中現金股利支付比率以不低於當年度之盈餘分派股利總額之百分之十為限。

本公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利及應付董監酬勞估列金額分別為 2,348 仟元及 704 仟元；101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利及應付董監酬勞估列金額分別為 10,029 仟元及 3,008 仟元。係依稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用。至股東會決議日時，若金額

仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考慮除權息之影響後為計算基礎。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 24 日及 101 年 6 月 21 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 17,604	\$ 21,931		
特別盈餘公積	129	-		
現金股利	<u>117,389</u>	<u>140,866</u>	\$ 1.00	\$ 1.20
	<u>\$ 135,122</u>	<u>\$ 162,797</u>		

本公司分別於 102 年 6 月 24 日及 101 年 6 月 21 日舉行股東常會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 13,337	\$ -	\$ 16,185	\$ -
董監事酬勞	3,350	-	4,857	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報告並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配案之基礎。

	101年度		100年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 13,337	\$ 3,350	\$ 16,185	\$ 4,857
各年度財務報告認列金額	<u>13,337</u>	<u>3,350</u>	<u>16,185</u>	<u>4,857</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

有關本公司股東會議決議分配情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司並未選擇認定成本及累積換算調整數之豁免，故本公司不受金管證發字第 1010012865 號函令影響。

(五) 非控制權益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 31,357	\$ -
柏彌蘭金屬化研究公司所增加之非控制權益	-	32,000
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(<u>1,926</u>)	(<u>21</u>)
期末餘額	<u>\$ 29,431</u>	<u>\$ 31,979</u>

二一、淨利

淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 962	\$ 1,406	\$ 1,910	\$ 3,235
租金收入	76	17	153	17
補助款收入	-	10,068	-	10,068
其他收入	<u>126</u>	<u>153</u>	<u>468</u>	<u>226</u>
	<u>\$ 1,164</u>	<u>\$ 11,644</u>	<u>\$ 2,531</u>	<u>\$ 13,546</u>

(二) 其他利益及損失

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換損益	\$ 3,723	\$ 2,822	\$ 10,867	\$ 13,550
透過損益按公允價值衡 量之金融商品淨(損) 益	<u>139</u>	<u>714</u>	(<u>1,879</u>)	(<u>4,037</u>)
	<u>\$ 3,862</u>	<u>\$ 3,536</u>	<u>\$ 8,988</u>	<u>\$ 9,513</u>

(三) 財務成本

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 2,646</u>	<u>\$ 761</u>	<u>\$ 5,424</u>	<u>\$ 1,061</u>

利息資本化相關資訊如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ -	\$ 791	\$ -	\$ 1,767
利息資本化利率	-	1.16%~2.03%	-	1.16%~2.03%

(四) 折舊及攤銷

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 46,637	\$ 26,135	\$ 92,609	\$ 51,018
無形資產	<u>588</u>	<u>273</u>	<u>1,188</u>	<u>562</u>
合 計	<u>\$ 47,225</u>	<u>\$ 26,408</u>	<u>\$ 93,797</u>	<u>\$ 51,580</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 44,500	\$ 24,786	\$ 88,343	\$ 47,780
營業費用	<u>2,137</u>	<u>1,349</u>	<u>4,266</u>	<u>3,238</u>
	<u>\$ 46,637</u>	<u>\$ 26,135</u>	<u>\$ 92,609</u>	<u>\$ 51,018</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 159	\$ 52	\$ 318	\$ 120
管理費用	<u>429</u>	<u>221</u>	<u>870</u>	<u>442</u>
	<u>\$ 588</u>	<u>\$ 273</u>	<u>\$ 1,188</u>	<u>\$ 562</u>

(五) 員工福利費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	\$ 1,742	\$ 1,463	\$ 3,468	\$ 2,855
確定福利計畫	<u>115</u>	<u>87</u>	<u>227</u>	<u>194</u>
員工福利費用合計	<u>1,857</u>	<u>1,550</u>	<u>3,695</u>	<u>3,049</u>
其他員工福利	<u>42,338</u>	<u>39,886</u>	<u>83,371</u>	<u>84,036</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 44,195</u>	<u>\$ 41,436</u>	<u>\$ 87,066</u>	<u>\$ 87,085</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ 31,977	\$ 24,002	\$ 62,012	\$ 55,128
營業費用	<u>12,218</u>	<u>17,434</u>	<u>25,054</u>	<u>31,957</u>
	<u>\$ 44,195</u>	<u>\$ 41,436</u>	<u>\$ 87,066</u>	<u>\$ 87,085</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 7,700	\$ 5,767	\$ 10,095	\$ 14,192
以前年度之調整	(1,828)	2,046	(1,828)	2,046
遞延所得稅				
當期產生者	(<u>439</u>)	<u>496</u>	(<u>177</u>)	<u>496</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 5,433</u>	<u>\$ 8,309</u>	<u>\$ 8,090</u>	<u>\$ 16,734</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 39,953</u>	<u>\$155,471</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用 (17%)	\$ 7,119	\$ 26,430
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減 除之費損	-	□ 514
暫時性差異	(1,115)	(706)
未分配盈餘加徵	□ 4,091	5,651
當期抵用之虧損扣抵	-	(5,889)
當期抵用之投資抵減	<u>□</u>	<u>(11,808)</u>
當期所得稅	<u>□10,095</u>	<u>14,192</u>
遞延所得稅		□
暫時性差異	(<u>177</u>)	<u>□496</u>
以前年度之當期所得稅費用 於本期之調整	(<u>1,828</u>)	<u>2,046</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 8,090</u>	<u>\$ 16,734</u>

(二) 二稅合一相關資訊：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 27,771</u>	<u>\$ 13,491</u>	<u>\$ 11,651</u>	<u>\$ 5,475</u>

本公司已無屬於 86 年（含）以前之未分配盈餘。

100 年度實際盈餘分配之稅額扣抵比率為 5.14%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

101 年度之預計稅額扣抵比率為 11.67%，係以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本合併財務報告發布日止，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準。因此本公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(三) 所得稅核定情形：

本公司截至 99 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

	單位：每股元			
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股純益	<u>\$ 0.19</u>	<u>\$ 0.43</u>	<u>\$ 0.29</u>	<u>\$ 1.18</u>
稀釋每股純益	<u>\$ 0.19</u>	<u>\$ 0.42</u>	<u>\$ 0.29</u>	<u>\$ 1.18</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 22,128	\$ 50,057	\$ 33,789	\$ 138,758
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 盈餘	<u>\$ 22,128</u>	<u>\$ 50,057</u>	<u>\$ 33,789</u>	<u>\$ 138,758</u>

股 數	單位：仟股			
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	117,388	117,388	117,388	117,388
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	482	577	504	598
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>117,870</u>	<u>117,965</u>	<u>117,892</u>	<u>117,986</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、政府補助

本公司以「可撓式硒化銅銦鎵薄膜太陽電池用耐高溫塑膠基板技術開發」申請經濟部促進企業研究發展補助款，業經審核通過，計劃期間自 99 年 9 月 1 日至 101 年 8 月 31 日，核定補助金額為 16,500 仟元。截至計畫結束日止，本公司累積獲撥金額為 12,700 仟元，帳列其他營業外收入及支出項下。

二五、營業租賃協議

合併公司為承租人

本公司以營業租賃方式向個人及科學工業管理局承租土地，租期分別於 104 年 8 月及 118 年 12 月陸續到期，依約定期滿時本公司得續租，其中向個人承租之租金係每隔 2 年調整百分之五至百分之七，另科學工業園區管理局得依規定調整租金。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之保證金分別為 1,000 仟元、3,400 仟元、3,400 仟元及 3,400 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 3,291	\$ 3,291	\$ 3,257	\$ 6,293
超過 1 年但不超過 5 年	4,600	6,342	7,184	22,122
超過 5 年	2,202	2,107	2,586	5,696
	<u>\$ 10,093</u>	<u>\$ 11,740</u>	<u>\$ 13,027</u>	<u>\$ 34,111</u>

二六、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序、以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二六。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 128	\$ -	\$ 128
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 11	\$ -	\$ 11

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 2,450	\$ -	\$ 2,450

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 87	\$ -	\$ 87

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，則採評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為合併公司可取得者。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	\$ 128	\$ -	\$ -	\$ 87
放款及應收款（註1）	740,626	857,595	962,437	1,079,135
備供出售金融資產（註 2）	-	10	10	10

（接次頁）

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
金融負債				
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債	\$ 11	\$ 2,450	\$ -	\$ -
以攤銷後成本衡量(註				
3)	857,462	791,566	681,705	451,686

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款及其他流動資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付設備款、應付現金股利、其他流動負債、一年內到期之長期借款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

本公司之現金流入與流出，有一部分以外幣為之，故有部分自然避險之效果。本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

		102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>					
美 金	\$	6,783	\$ 6,895	\$ 4,665	\$ 3,587
日 圓		300	42,982	2,660	8,536
英 磅		-	-	2	-
歐 元		3	-	15	-
人 民 幣		2,498	-	-	-
<u>負 債</u>					
美 金		1,477	1,233	1,874	2,421
日 圓		187,500	225,730	151,250	365,000
歐 元		29	91	-	-

敏感度分析

合併公司主要受到美金及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

		<u>美 金 之 影 響</u>		<u>日 幣 之 影 響</u>	
		102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
損	益	(\$ 7,959)	(\$ 4,170)	\$ 2,842	\$ 2,786

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
—金融資產	\$ 281,122	\$ 272,212	\$ 491,800	\$ 577,792
—金融負債	63,275	105,681	330,767	296,337
具現金流量利率風險				
—金融資產	234,721	427,700	227,810	344,709
—金融負債	512,000	514,500	30,000	12,500

敏感度分析

下列敏感度分析係非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若年利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 139 仟元；101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 99 仟元，主因為合併公司之變動利率淨資產利率暴險及借款。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，前十大客戶應收帳款餘額佔合併公司應收帳款之百分比分別為 91%、90%、92% 及 95%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為483,240仟元、500,383仟元、655,021仟元及593,070仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102年6月30日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付 或短於 1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 34,111	\$ 163,141	\$ 83,894	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.94	93	-	28,655	271,452	211,894
固定利率工具	1.21	<u>5,054</u>	<u>20,339</u>	<u>33,215</u>	<u>4,750</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 39,258</u>	<u>\$ 183,480</u>	<u>\$ 145,764</u>	<u>\$ 276,202</u>	<u>\$ 211,894</u>

101年12月31日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付 或短於 1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 82,953	\$ 35,368	\$ 51,985	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.94	118	-	5,000	287,571	221,929
固定利率工具	1.06	<u>51</u>	<u>86,718</u>	<u>9,500</u>	<u>9,500</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 83,122</u>	<u>\$ 122,086</u>	<u>\$ 66,485</u>	<u>\$ 297,071</u>	<u>\$ 221,929</u>

101年6月30日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付 或短於 1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 43,844	\$ 211,637	\$ 63,068	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.85	28	-	5,000	25,000	-
固定利率工具	1.81	<u>9,007</u>	<u>47,055</u>	<u>9,500</u>	<u>265,594</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 52,879</u>	<u>\$ 258,692</u>	<u>\$ 77,568</u>	<u>\$ 290,594</u>	<u>\$ -</u>

101 年 1 月 1 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付 或短於 1 個月	3 個月 至 1 年	1 至 3 個月	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>						
無附息負債	-	\$ 36,169	\$ 50,467	\$ 44,362	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.85	3	-	5,000	7,500	-
固定利率工具	1.76	<u>15,087</u>	<u>7,787</u>	<u>166,701</u>	<u>107,003</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 51,259</u>	<u>\$ 58,254</u>	<u>\$ 216,063</u>	<u>\$ 114,503</u>	<u>\$ -</u>

下表詳細說明合併公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製。

102 年 6 月 30 日

	要求即付或短 於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>總額交割</u>					
<u>遠期外匯合約</u>					
一流入	\$ 8,554	\$ 13,157	\$ -	\$ -	\$ -
一流出	(<u>8,573</u>)	(<u>13,021</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	(<u>\$ 19</u>)	<u>\$ 136</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年 12 月 31 日

	要求即付或短 於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>總額交割</u>					
<u>遠期外匯合約</u>					
一流入	\$ -	\$ 27,668	\$ -	\$ -	\$ -
一流出	<u>-</u>	(<u>30,118</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	(<u>\$ 2,450</u>)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年 1 月 1 日

	要求即付或短 於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>總額交割</u>					
<u>遠期外匯合約</u>					
一流入	\$ -	\$ -	\$ 15,587	\$ -	\$ -
一流出	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>15,500</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>無擔保銀行借款額</u>				
度，於雙方同意				
下，得展期				
一已動用金額	\$ 23,681	\$ 49,845	\$ 80,000	\$ -
一未動用金額	<u>179,948</u>	<u>155</u>	<u>250,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 203,629</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 330,000</u>	<u>\$ -</u>
<u>有擔保銀行借款額</u>				
度，於雙方同意				
下，得展期				
一已動用金額	\$ 551,594	\$ 570,336	\$ 280,767	\$ 308,837
一未動用金額	<u>303,292</u>	<u>500,228</u>	<u>405,021</u>	<u>593,070</u>
	<u>\$ 854,886</u>	<u>\$ 1,070,564</u>	<u>\$ 685,788</u>	<u>\$ 901,907</u>

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

（一）營業交易

	銷		貨	
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
關聯企業	\$ 51	\$ -	\$ 89	\$ -

	租	金	收	入
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
關聯企業	\$ 8	\$ 17	\$ 17	\$ 17

	其	他	收	入
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
關聯企業	\$ 85	\$ -	\$ 171	\$ -

資產負債表日之流通在外餘額如下：

	應	收	關	係	人	款	項
	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日			
關聯企業	\$ 19	\$ 276	\$ -	\$ 3,028			

	其他應收關係人款項（帳列其他流動資產項下）			
	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
關聯企業	\$ 33	\$ 30	\$ -	\$ -

本公司與關係人之銷貨交易，係依雙方議定之價格及條件辦理，並無其他交易對象可資比較。

本公司與關係人之租賃契約，其有關租金之決定及收取方式係依合約規定辦理。

本公司與關係人簽訂技術支援服務合約，係依雙方議定之價格及條件辦理，並無其他適當交易對象可資比較。

(二) 合併公司之長短期借款及已開立之信用狀金額係由主要管理階層共同提供擔保，其餘額於 102 年 6 月 30 日為日幣 83,480 仟元及新台幣 5,000 仟元；101 年 6 月 30 日為日幣 260,750 仟元、美金 1,200 仟元及新台幣 265,094 仟元。

(三) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,138	\$ 3,676	\$ 6,802	\$ 7,325
退職後福利	83	83	166	166
	<u>\$ 3,221</u>	<u>\$ 3,759</u>	<u>\$ 6,968</u>	<u>\$ 7,491</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(四) 其他關係人交易

合併公司於 102 年 6 月參與柏彌蘭科技公司之現金增資並增加投資金額 4,000 仟元，增資後持股比例仍維持 40%，故繼續分類為採權益法之長期股權投資。

二九、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品、海關先放後稅及開立信用狀之保證金：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
質押定存單(帳列無活絡市場之債券投資)	\$ 31,612	\$ 34,612	\$ 14,192	\$ 16,172
不動產、廠房及設備	<u>1,008,803</u>	<u>1,054,276</u>	<u>84,054</u>	<u>93,453</u>
	<u>\$ 1,040,415</u>	<u>\$ 1,088,888</u>	<u>\$ 98,246</u>	<u>\$ 109,625</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 102 年 6 月 30 日止，合併公司已開立未使用之信用狀金額為美金 2,045 仟元、日幣 834,932 仟元及歐元 29 仟元。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日	
	外 幣	匯 率	外 幣	匯 率
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 6,783	30.000	\$ 6,895	29.040
日 圓	300	0.3036	42,982	0.3364
歐 元	3	39.15	-	-
人 民 幣	2,498	4.888	-	-
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	1,477	30.000	1,233	29.040
日 圓	187,500	0.3036	225,730	0.3364
歐 元	29	39.15	91	38.49

	101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
	外 幣	匯 率	外 幣	匯 率
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 4,665	29.88	\$ 3,587	30.275
日 圓	2,660	0.375	8,536	0.3906
英 鎊	2	46.72	-	-
歐 元	15	37.56	-	-
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	1,874	29.88	2,421	30.275
日 圓	151,250	0.375	365,000	0.3906

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊及(三)母子公司間業務關係及重要交易往來情形：除下列事項及於其他附註揭露者外，並無其他應予揭露者。編製合併財務報告時，母子公司間重大交易及其餘額已予以全數銷除。

1. 期末持有有價證券情形：附表一。
2. 被投資公司資訊：附表二。
3. 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日母子公司間業務關係及重要交易往來：附表三。

(四) 大陸投資資訊：附表四。

三三、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產線別之財務資訊，而每一產線別皆具有相類似之經濟特性，每一產線別使用類似之製程以生產類似之產品，且透過統一集中之銷售方式銷售，故本公司及子公司彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報告相同，故 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表；102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日應報導之部門資產可參照 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日之合併資產負債表。

三四、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三四。

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目	說 明	
流動資產							
現金	\$ 705,468	\$ -	\$ -	\$ 705,468	現金		
應收票據及帳款－淨額	242,401	-	-	242,401	應收票據及帳款－淨額		
應收帳款－關係人淨額	-	-	-	-	應收帳款－關係人淨額		
存貨	154,865	-	-	154,865	存貨		
預付款項及其他流動資產	31,722	-	(1,261)	30,461	其他流動資產		5.(2)
質押定期存款	14,192	-	-	14,192	無活絡市場之債券投資		
流動資產合計	1,148,648	-	(1,261)	1,147,387	流動資產合計		

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	說明
項 目 金 額	表 達 差 異	金 額	項 目
投 資			
採權益法之長期股權投資	\$ 341	\$ -	採權益法之長期股權投資
以成本衡量之金融資產－非流動	10	-	以成本衡量之金融資產－非流動
投資合計	351	-	投資合計
固定資產淨額	1,399,505	-	不動產、廠房及設備
其他資產			
存出保證金	10,707	-	存出保證金
遞延費用－淨額	2,148	-	無形資產
其他資產合計	12,855	-	其他資產合計
資 產 總 計	\$ 2,561,359	(\$ 1,261)	資產總計
流動負債			
短期銀行借款	\$ 55,673	\$ -	短期銀行借款
應付票據及帳款	97,842	-	應付票據及帳款
應付所得稅	13,869	-	當期所得稅負債
應付現金股利	140,866	-	應付現金股利
應付設備款	54,333	-	應付設備款
一年內到期之長期借款	14,500	-	一年內到期之長期借款
應付費用及其他流動負債	64,349	(60,713)	應付費用及其他流動負債
－	-	60,713	其他應付款
遞延所得稅負債－流動	496	(496)	－
應付員工紅利及董監酬勞	34,080	-	應付員工紅利及董監酬勞
流動負債合計	476,008	(496)	流動負債合計
長期負債			
長期借款	290,594	-	長期借款
遞延所得稅負債－非流動	-	496	遞延所得稅負債
長期負債合計	290,594	496	長期負債合計
其他負債			
存入保證金	4	-	存入保證金
其他負債合計	4	-	其他負債合計
負債合計	766,606	-	負債合計
母公司股東權益			
股 本			
普通股股本	1,173,882	-	普通股股本
資本公積	355,678	-	資本公積
法定盈餘公積	30,502	-	法定盈餘公積
未分配盈餘	202,712	(1,261)	未分配盈餘
母公司股東權益合計	1,762,774	(1,261)	母公司業主權益合計
少數股權	31,979	-	非控制權益
股東權益合計	1,794,753	(1,261)	業主權益合計
負債及股東權益總計	\$ 2,561,359	(\$ 1,261)	負債及權益總計

2. 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	說明
項 目 金 額	表 達 差 異	金 額	項 目
營業收入淨額	\$ 558,857	\$ 558,857	營業收入淨額
銷貨成本	359,813	359,813	銷貨成本
營業毛利	199,044	199,044	營業毛利
營業費用			營業費用
銷售費用	15,474	15,474	推銷費用
管理費用	38,769	(21)	管理費用
研究發展費用	11,290	11,290	研究發展費用
合 計	65,533	(21)	合 計
營業利益	133,511	(21)	營業利益
營業外收入及利益			
兌換淨益	13,550	-	其他利益及損失
補助款收入	10,068	-	其他收入
利息收入	3,235	(3,235)	其他收入
租金收入	17	-	其他收入
其 他	239	3,474	其他收入
合 計	27,109	27,109	合 計

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s
項 目 金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目	說 明	
營業外費用及損失						
金融商品評價淨損	\$ 4,037	\$ -	\$ -	\$ 4,037	其他利益及損失	
利息費用	1,061	-	-	1,061	財務成本	
採權益法之投資損失	59	-	-	59	採用權益法之關聯企業損益份額	
其 他	13	-	-	13	其他利益及損失	
合 計	5,170	-	-	5,170	合 計	
稅前利益	155,450	-	(21)	155,471	稅前利益	
所得稅費用	16,734	-	-	16,734	所得稅費用	
合併純益	\$ 138,716	\$ -	(\$ 21)	\$ 138,737	本期純益及當期綜合損益總額	

3. 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s
項 目 金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目	說 明	
營業收入淨額	\$ 249,902	\$ -	\$ -	\$ 249,902	營業收入淨額	
銷貨成本	165,709	-	-	165,709	銷貨成本	
營業毛利	84,193	-	-	84,193	營業毛利	
營業費用					營業費用	
銷售費用	9,920	-	-	9,920	推銷費用	
管理費用	24,719	-	(11)	24,708	管理費用	5.(2)
研究發展費用	5,612	-	-	5,612	研究發展費用	
合 計	40,251	-	(11)	40,240	合 計	
營業利益	43,942	-	(11)	43,953	營業利益	
營業外收入及利益						
兌換淨益	2,822	-	-	2,822	其他利益及損失	
補助款收入	10,068	-	-	10,068	其他收入	
利息收入	1,406	(1,406)	-	-	其他收入	
租金收入	17	-	-	17	其他收入	
金融商品評價淨益	714	-	-	714	其他利益及損失	
其 他	166	1,406	-	1,572	其他收入	
合 計	15,193	-	-	15,193	合 計	
營業外費用及損失						
利息費用	761	-	-	761	財務成本	
採權益法之投資損失	27	-	-	27	採用權益法之關聯企業損益份額	
其 他	13	-	-	13	其他利益及損失	
合 計	801	-	-	801	合 計	
稅前利益	58,334	-	(11)	58,345	稅前利益	
所得稅費用	8,309	-	-	8,309	所得稅費用	
合併純益	\$ 50,025	\$ -	(\$ 11)	\$ 50,036	本期純益及當期綜合損益總額	

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三四。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報告所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司遞延所得稅負債重分類至非流動負債之金額為 496 仟元。

(2) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整減少預付退休金 1,261 仟元；另 101 年 1 月 1 日至

6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日退休金成本分別調整減少 21 仟元及 11 仟元。

(3) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。

轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備及無形資產。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司遞延費用重分類至無形資產之金額為 2,148 仟元。

(4) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。

轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項。

達邁科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股數／單位（仟）	帳 面 金 額	持 股 比 例 （ % ）	市 價 或 股 權 淨 值	
本公司 TAIMIDE INTERNATIONAL INC.	柏彌蘭金屬化研究公司	子公司	採用權益法之投資	4,800	\$ 44,147	60	\$ 44,147	註一
	TAIMIDE INTERNATIONAL INC.	子公司	採用權益法之投資	200	6,354	100	6,354	註一
	柏彌蘭科技公司	採用權益法之投資	採用權益法之投資	440	4,025	40	4,025	註一
	昆山達邁公司	子公司	採用權益法之投資	-	6,354	100	6,354	註一

註一：係按被投資公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未經會計師核閱之財務報告計算。

達邁科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

投資公司 名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持			被投資公司 本期（損）益	本期認列之 投資（損）益	備註
				本期期末	上期期末	股數（仟）	比率（%）	帳面金額			
本公司 TAIMIDE INTER- NATIONAL INC.	柏彌蘭金屬化研究公 司	台 灣	電子零組件製造、電子 材料之批發銷售及 表面處理	\$ 48,000	\$ 48,000	4,800	60	\$ 44,147	(\$ 4,815)	(\$ 2,889)	註
	TAIMIDE INTERNATIONAL INC.	薩 摩 亞	轉投資業務	6,000 (美金 200 仟元)	6,000 (美金 200 仟元)	200	100	6,354	244	244	註
	柏彌蘭科技公司	台 灣	電子零組件、材料之批 發及銷售	4,400	400	440	40	4,025	(336)	(205)	註
	昆山達邁公司	中國大陸	電子設備、零組件批 發、化學製品及化學 材料批發	6,000 (美金 200 仟元)	6,000 (美金 200 仟元)	-	100	6,354	244	244	註

註：本期認列之投資損失係依該公司同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

達邁科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註一）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件（註）	佔合併總營收或總資產之比率
0	本公司	柏彌蘭金屬化研究公司.	1	其他收入	\$ 171	—	0.04%
		TAIMIDE INTERNATIONAL INC.	1	銷貨收入	5,230	—	1.26%
		昆山達邁公司	2	銷貨收入	7,243	—	1.75%
				應收帳款	7,243	—	0.27%

註一：1係代表母公司對子公司之交易。

2係代表母公司對孫公司之交易。

達邁科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明外，
係新台幣仟元

大陸被投資 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投資方式	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本 期 認 列 投 資 收 益 (註 二)	期 末 投 資 帳 面 價 值	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益
					匯 出	收 回					
昆山達邁公司	電子設備、零組件批發、 化學製品及化學材料 批發	\$ 6,000 (美金 200 仟元)	註一	\$ 6,000 (美金 200 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 6,000 (美金 200 仟元)	100%	\$ 244	\$ 6,354	\$ 244

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額 淨 值 之 百 分 之 六 十
\$ 6,000 (美金 200 仟元)	\$ 6,000 (美金 200 仟元)	\$ 1,028,763

註一：達邁公司投資 TAIMIDE INTERNATIONAL INC.，再透過該公司投資大陸公司，該投資已由經濟部投資審議委員會核准，核准投資金額為美金 200 仟元。

註二：係被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

註三：涉外幣部分，係按 102 年 6 月底美金匯率換算而得。